

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ギフトィ

【英訳名】 giftee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 太田 睦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田5-10-25

【電話番号】 (03)6303-9318

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田5-10-25

【電話番号】 (03)6303-9318

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 良和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	1,323,523	1,121,392
経常利益	(千円)	420,855	283,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	284,841	198,487
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	284,198	196,239
純資産額	(千円)	2,487,305	1,099,107
総資産額	(千円)	3,102,477	1,772,957
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.84	8.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.51	-
自己資本比率	(%)	80.2	62.0

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第9期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は、2019年9月20日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2019年8月16日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,102,477千円となり、前連結会計年度末に比べ1,329,519千円増加いたしました。

流動資産は2,836,867千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,889,502千円、受取手形及び売掛金404,205千円であります。

固定資産は265,609千円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金63,352千円、ソフトウェア仮勘定73,999千円、ソフトウェア43,284千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は615,171千円となり、前連結会計年度末に比べ58,678千円減少いたしました。

流動負債は600,973千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金313,275千円、未払法人税等99,584千円であります。

固定負債は14,198千円となりました。内訳は資産除去債務14,198千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,487,305千円となり、前連結会計年度末に比べ1,388,198千円増加いたしました。これは主に、有償一般募集による新株式を発行したことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ552,000千円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況にあります。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）も順調に取引を増加させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,323,523千円、売上総利益は1,185,092千円、営業利益は432,505千円、経常利益は420,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,841千円となりました。

また、『giftee』サービスの会員数は133万人、『giftee for Business』の利用企業数は533社、『eGift System』サービスの利用企業数は74社となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,323,523千円となりました。これは、主に当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けた『giftee for Business』サービスの取引が順調に増加したことによるものです。

（売上原価、売上総利益）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は138,430千円となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価が増加したこと、また、受託開発案件による開発原価が増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,185,092千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は752,587千円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費や採用費の増加、サーバー費用、コンサルティング費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は432,505千円となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当第3四半期連結累計期間において、営業外収益は771千円となりました。また、営業外費用は12,421千円となりました。これは、主に株式交付費12,262千円によるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は420,855千円となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

当第3四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税137,207千円、法人税等調整額 1,194千円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は284,841千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,831,000	25,489,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	24,831,000	25,489,600		

- (注) 1. 当社株式は2019年9月20日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
2. 2019年9月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により新株式800,000株を発行しております。
3. 2019年8月16日及び2019年8月30日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当(新株式の発行)について決議し、2019年10月21日付で新株式658,600株を発行しております。この結果、発行済株式総数は25,489,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月19日 (注)1	800,000	24,831,000	552,000	1,063,835	552,000	1,050,835

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500円
引受価額 1,380円
資本組入額 690円

2. 2019年8月16日及び2019年8月30日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当(新株式の発行)について決議し、2019年10月21日付で新株式658,600株を発行しております。この結果、発行済株式総数は25,489,600株、資本金は1,518,269千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,831,000	248,310	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	24,831,000		
総株主の議決権		248,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,422	1,889,502
受取手形及び売掛金	349,576	404,205
たな卸資産	5,648	16,373
その他	28,243	526,786
流動資産合計	1,610,890	2,836,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,774	40,974
工具、器具及び備品(純額)	10,082	9,773
有形固定資産合計	40,857	50,748
無形固定資産		
ソフトウェア	26,915	43,284
ソフトウェア仮勘定	24,689	73,999
その他	622	563
無形固定資産合計	52,227	117,848
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,515	63,352
繰延税金資産	32,465	33,660
投資その他の資産合計	68,981	97,012
固定資産合計	162,066	265,609
資産合計	1,772,957	3,102,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,738	313,275
短期借入金	8,000	-
未払金	85,029	65,449
未払費用	30,821	46,901
未払法人税等	96,870	99,584
その他	176,447	75,761
流動負債合計	661,908	600,973
固定負債		
資産除去債務	11,941	14,198
固定負債合計	11,941	14,198
負債合計	673,849	615,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,835	1,063,835
資本剰余金	498,835	1,050,835
利益剰余金	90,685	375,527
株主資本合計	1,101,355	2,490,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,248	2,891
その他の包括利益累計額合計	2,248	2,891
純資産合計	1,099,107	2,487,305
負債純資産合計	1,772,957	3,102,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,323,523
売上原価	138,430
売上総利益	1,185,092
販売費及び一般管理費	752,587
営業利益	432,505
営業外収益	
受取利息	12
受取手数料	300
受取報奨金	277
その他	180
営業外収益合計	771
営業外費用	
株式交付費	12,262
為替差損	158
その他	0
営業外費用合計	12,421
経常利益	420,855
税金等調整前四半期純利益	420,855
法人税、住民税及び事業税	137,207
法人税等調整額	1,194
法人税等合計	136,013
四半期純利益	284,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	284,841
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	643
その他の包括利益合計	643
四半期包括利益	284,198
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	284,198

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	13,267千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年9月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年9月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行800,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ552,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,063,835千円、資本準備金が1,050,835千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	11.84
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	284,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	284,841
普通株式の期中平均株式数(株)	24,066,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.51
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	3,039,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)1.2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2.当社は、2019年9月20日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

2019年8月16日及び2019年8月30日開催の取締役会において決議いたしました、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当(新株式の発行)については、2019年10月21日付けで払込を受けております。この結果、資本金は1,518,269千円、発行済株式総数は25,489,600株となっております。

概要は以下のとおりです。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 658,600株
- (2) 発行価額：1株につき 1,380円
- (3) 発行総額：908,868千円
- (4) 増加する資本金の額：454,434千円
- (5) 増加する資本準備金の額：454,434千円
- (6) 払込期日：2019年10月21日
- (7) 割当先：野村証券株式会社
- (8) 運転資金として人件費及び採用教育費、広告費及び販売促進費、サーバー費用、外注費、及び支払資金に充当し、設備資金として新システム開発のための外注費・人件費に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ギフティ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 太 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギフティの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギフティ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。